

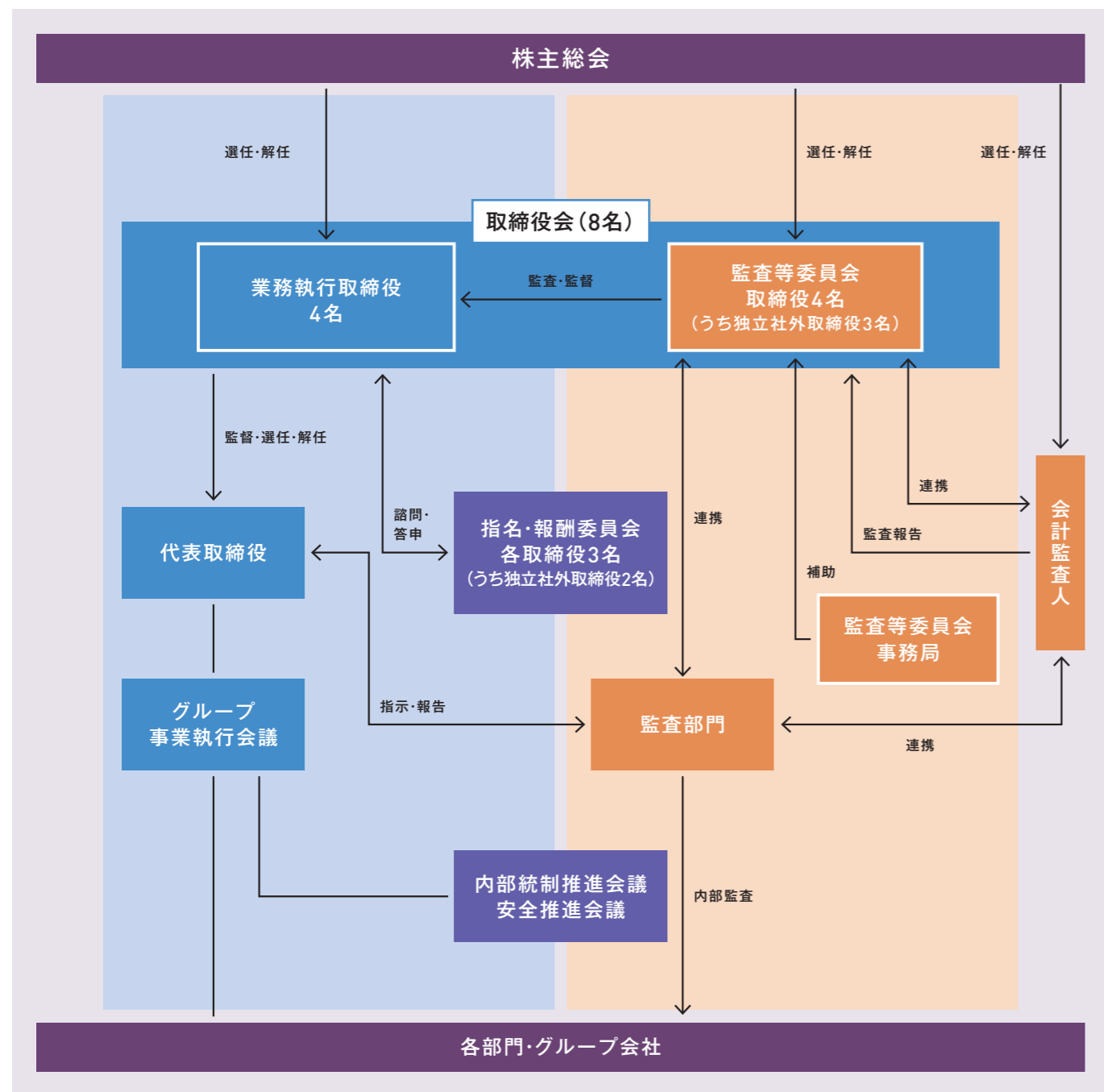
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え

コーポレート・ガバナンスを確立し有効に機能させることは、企業の社会的責任であるとともに、経営の効率性や透明性を高め持続的な企業価値向上に資するものです。

当社グループは、株主・取引先・社員・地域社会等さまざまなステークホルダーからの信頼に応えるコーポレート・ガバナンスを構築します。上場企業としての社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる「コーポレート・ガバナンス体制」を整備し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制



機関設計

取締役会

当社グループの取締役会は、各事業部門や技術部門、管理部門の分野に精通した業務執行取締役と企業経営に必要な多様な専門性を有する社外取締役で構成しています。取締役会において実効性のある議論を活発に行うため、独立社外取締役3名を含む取締役8名で構成し、当社グループの経営戦略や経営計画等の重要テーマについて、全取締役が自由闊達な意見交換を行っています。

(社外取締役)

「社外取締役の独立性に関する基準」を定め、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる独立社外取締役を選任しています。取締役会に出席し、取締役としての役割・責務を果たすとともに、グループ会社の経営会議等の業務執行会議にも可能な限り出席し、独立性の観点から意見交換を行う等、幅広く活動しています。

(取締役会の実効性評価)

「取締役会全体が適切に機能しているか」を毎年チェックしています。2016年3月期から取締役会の実効性評価を開始し、その評価結果を当社のホームページに開示しています。

監査等委員会

会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、独立社外取締役を3名選任しています。これにより、取締役会に対する監督機能を強化するとともに、業務執行取締役に対して重要な業務執行の決定を委任して意思決定の迅速化を実現し、経営の効率性を高めています。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、2名の独立社外取締役を含む3名で構成される「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しています。取締役や主要な経営陣候補者の指名・解任や、取締役の報酬額の決定について、透明性、公平性、客観性を確保することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指しています。

グループ事業執行会議

業務執行取締役委任された重要な事項については、「グループ事業執行会議」において、審議し決定します。その他の業務執行に関わる事項については、グループ主要会社経営会議および事業セグメント経営会議において、審議し決定します。

コーポレートガバナンス・コードの対応

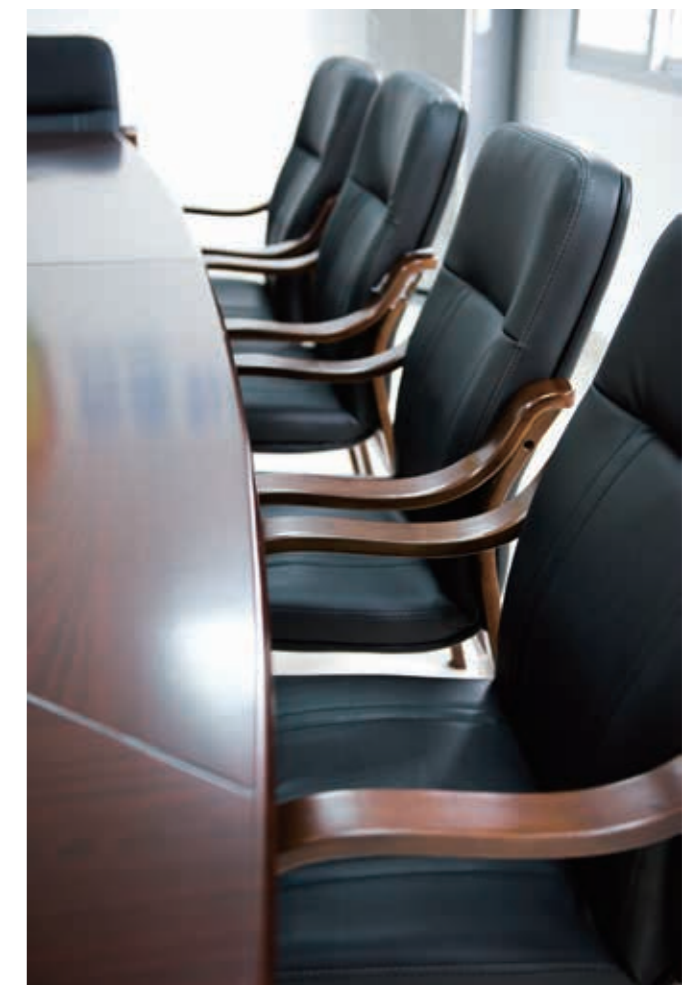
当社グループは、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のすべてを実施しています。なお、東京証券取引所に提出した78項目にわたる実施状況表を当社ホームページにて開示しています。

また「アサヒホールディングス コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、各項目を実行することによりコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図っています。

内部統制システムの整備

取締役会内に独立社外取締役3名を含む監査等委員会を設置し、監査部門、内部統制部門と協力して内部統制の強化を図っています。

監査部門は、業務の妥当性や有効性および法規制・社内ルールの遵守状況等について監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営層に速やかに報告しています。また、各部門の担当者が、年間計画に基づく内部監査を行い、内部統制推進会議等で報告を行っています。



リスクマネジメント

企業活動上に顕在・潜在するさまざまなリスクを適切に管理するために、総合的な視点でリスクを把握し、評価および対策を実施しています。リスクマネジメントを推進することで、リスクの発生を未然に防止するとともに、危機に発展した場合の損失を最小限に留めるよう努めています。

コンプライアンス

コンプライアンスは公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけており、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。とりわけ、廃棄物の適正処理に関わる事業は環境関連法令や行政の許認可に基づいており、従業員一人ひとりが常に高い遵法精神をもって行動することが求められます。コンプライアンスに関する規程やマニュアルを整備するとともに、社員教育や社員コミュニケーションの場において一人ひとりの遵法意識の向上に徹底して取り組んでいます。

事業継続マネジメント(BCM)

大規模災害などのさまざまな要因によって当社グループの事業継続に必要な機能が低下するリスクがあります。当社グループでは、被害があった場合も早期に機能復旧を目指すためのアクションプランとして事業継続計画(BCP)を策定し、BCPや事業継続に関する取り組みを継続的に改善するための仕組みである事業継続マネジメント(BCM)の活動を行っています。

内部通報制度(アサヒホットライン)

社内で違法・不当な行為を発見した時など、国内外のグループ会社全従業員からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため、「アサヒホットライン」を設けています。社内の窓口に加え、社外の法律事務所も窓口とし、匿名での通報も受け付けています。通報案件に関しては、通報者や被通報者の人権やプライバシー保護に配慮した上で調査を行い、是正措置を講じます。

情報セキュリティ

従業員が使用しているパソコンやタブレット端末には最新のセキュリティ対策が施されており、万一端末の紛失や盗難にあった場合でも、リモート操作により情報削除を行うなどの手法で情報漏えいの可能性を限りなくゼロに近づけています。

役員紹介



寺山 満春

Profile
1964年 3月 東京大学経済学部卒業
1964年 4月 (株)クラレ入社
1973年 7月 アサヒプリテック(株)入社
1981年 5月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2009年 4月 当社代表取締役社長
2011年 4月 アサヒプリテック(株)取締役会長
2014年 6月 当社代表取締役会長兼社長
2018年 4月 当社代表取締役会長(現任)



東浦 知哉

Profile
1984年 3月 大阪大学人間科学部卒業
1984年 4月 日本電気(株)入社
2001年 2月 アサヒプリテック(株)入社
2006年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2011年 4月 当社取締役
2014年 6月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2017年 4月 アサヒアメリカホールディングス(株)代表取締役社長(現任)
2018年 4月 アサヒプリテック(株)取締役(現任)
2018年 4月 当社代表取締役社長(現任)



小島 周

Profile
1992年 3月 慶應義塾大学商学部卒業
1992年 4月 日商岩井(株)入社
2009年 6月 ウェールズ大学経営大学院(MBA)修了
2011年 3月 アサヒプリテック(株)入社
2012年 4月 当社経理部長(現任)
2013年 1月 米国公認会計士(ワシントン州)登録
2017年 6月 当社取締役(現任)
2018年 4月 アサヒアメリカホールディングス(株)取締役(現任)



中西 広幸

Profile
1986年 3月 阪南大学商学部卒業
1986年 4月 アサヒプリテック(株)入社
2009年 6月 アサヒプリテック(株)執行役員
2013年 4月 ジャパンウェイト(株)取締役
2016年 6月 (株)フジ医療器代表取締役社長
2018年 4月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)

監査等委員である取締役



木村 祐二

Profile
1978年 3月 東京大学理学部卒業
1979年 4月 環境庁入庁
2006年 7月 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長
2010年 8月 新エネルギー・産業技術総合開発機構京都メカニズム事業推進部長
2012年 7月 財務省函館税関長
2014年10月 公益財団法人地球環境センター常務理事東京事務所長(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)／(現任)



金澤 恭子

Profile
1988年 9月 英国ケント大学大学院修了
1989年 3月 学習院大学法学部卒業
1989年 4月 (株)富士総合研究所入社
2000年 4月 弁護士登録／畑法律事務所入所(現在に至る)
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)／(現任)



武内 義勝

Profile
1978年 3月 神戸大学法学部卒業
1978年 4月 (株)兵庫相互銀行入行
1999年 4月 アサヒプリテック(株)入社
2001年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2008年 5月 ジャパンウェイト(株)代表取締役社長
2009年 4月 当社取締役
2018年 4月 ジャパンウェイト(株)取締役会長
2018年 4月 アサヒライフ&ヘルス(株)取締役会長
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)／(現任)



原 良憲

Profile
1983年 3月 東京大学大学院工学系研究科(修士課程)修了
1983年 4月 日本電気(株)入社
1990年 8月 スタンフォード大学客員研究員
2004年 7月 NEC関西研究所統括
2006年 4月 京都大学経営管理大学院 教授(現任)
2018年 4月 京都大学経営管理大学院 院長(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)／(現任)

(2019年6月18日現在)



アサヒホールディングスの環境貢献

わたしたちは事業活動を通じて地球環境に貢献する循環を生み出しています。

SDGs重点テーマ

貴金属リサイクルの拡大

貴金属リサイクルによって節約された「貴金属鉱石量」を重要な指標と定め、グローバルに拡大・推進します。



貴金属鉱石の節約

リサイクル原材料や各種廃棄物の再資源化により、天然資源（貴金属・非鉄金属鉱石、蠟石、珪石、森林、化石燃料など）の採掘や伐採を削減し、地球環境の保全に貢献しています。



貴金属鉱石
163万 t/年

貴金属を含む原材料をリサイクルし、貴金属鉱石などの鉱物資源を節約しています。
※集計対象は国内

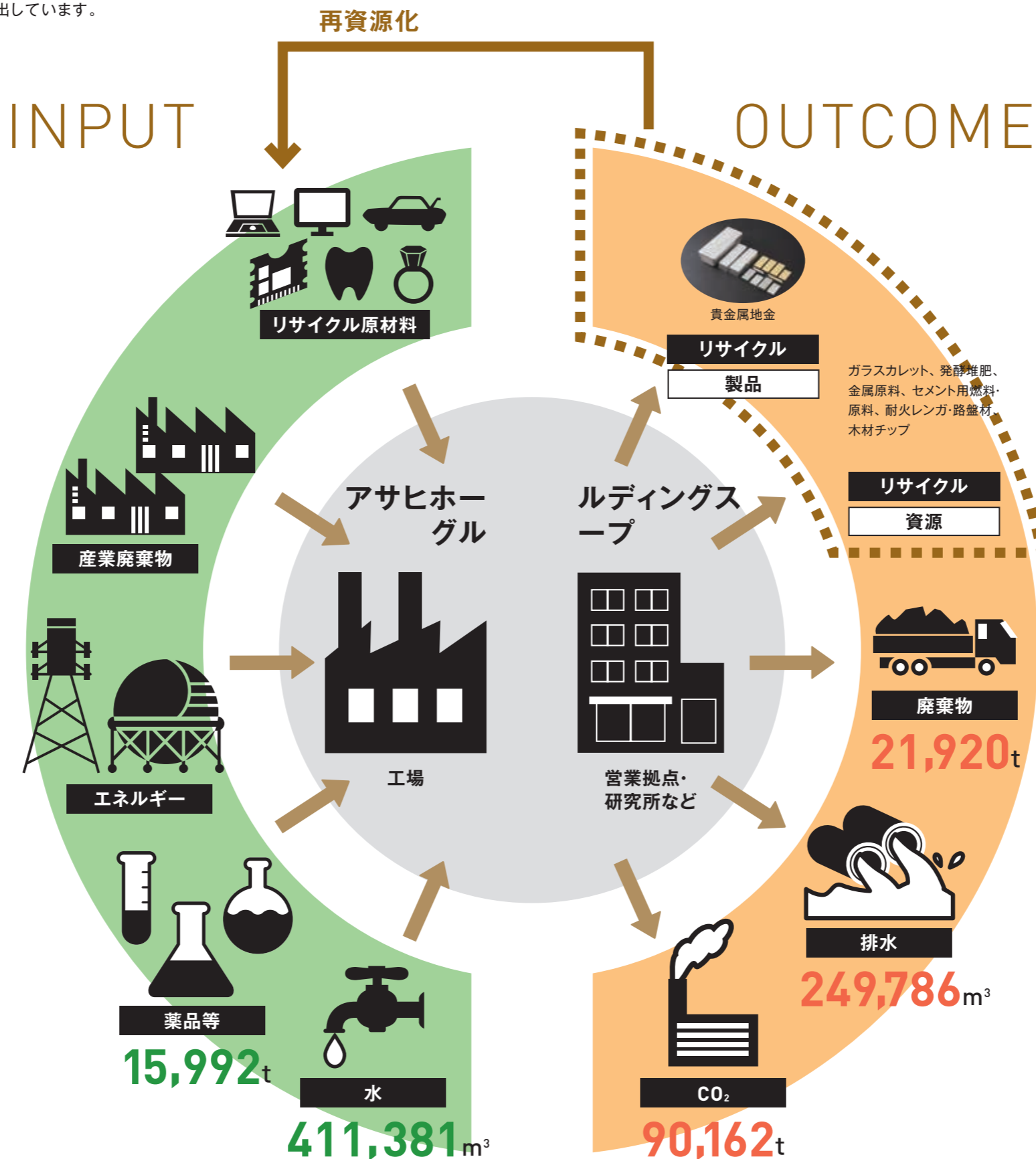


163万トン は 東京都のごみ埋立処分量の約3年分に相当

各種エネルギー

◆電力	◆重油
4,450 万kWh/年 ↓	878 kL/年 ↓
◆灯油	◆軽油
458 kL/年 ↑	3,583 kL/年 ↓
◆ガソリン	◆都市ガス
1,630 kL/年 ↓	326 万m ³ /年 ↑
◆LPG	
21 t/年 ↑	

↑ 前年比アップ
↓ 前年比ダウン
数値はいずれも2018年度実績以降も同様



SDGs重点テーマ

廃棄物リサイクルの拡大

廃棄物の「リサイクル率(再資源化率)」を重要な指標として定め、廃棄物リサイクルの拡大に努めます。



リサイクル率(再資源化率) 76.2%

◆ガラスカレット (瓶、廃板ガラス)	◆発酵堆肥 (食品廃棄物、有機汚泥)
89,679 t/年	12,451 t/年
◆金属原料 (建築廃材、金属含有廃液)	◆セメント用燃料・原料 (廃プラスチック、汚泥)
8,457 t/年	49,171 t/年
◆耐火レンガ・路盤材 (炉廃材)	◆木材チップ (建築廃材)
4,002 t/年	23,785 t/年

※集計対象は当社および国内グループ会社

SDGs重点テーマ

CO₂排出量の削減

グループ全体で2030年度までにCO₂排出量マイナス26%(2015年度比)を目指します。



CO₂排出量



2015年度比
11%削減

環境マネジメント

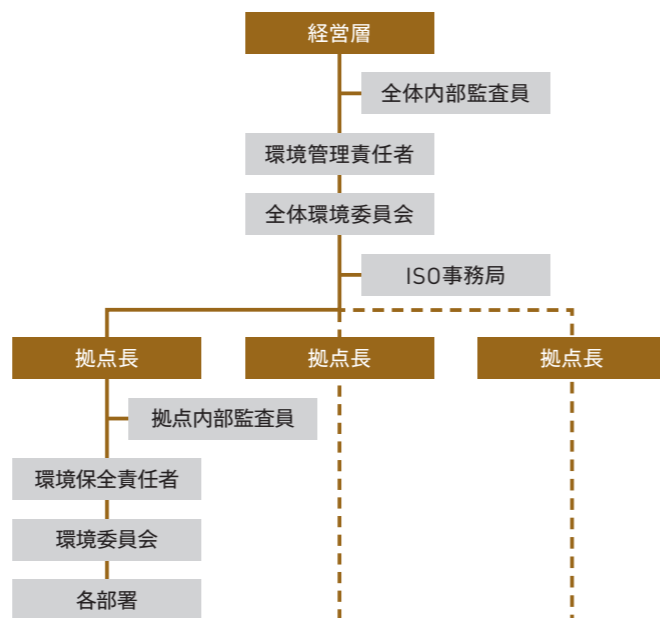
ISO14001認証取得状況

2018年8月に関係会社を含む国内事業所のISO14001認証を統合し、6社32拠点で認証取得しています。今後も事業との一体化をキーワードとして、維持管理および改善活動に注力していきます。



ISO14001登録証

ISO14001統合認証取得拠点運営体制



環境マネジメント推進体制

環境保全の理念を定めた「環境方針」に基づき、「全社環境目標(年間計画)」を策定します。これを受け、ISO14001認証を取得している国内事業所では、「拠点環境目標(年間計画)」を策定し、業務に密着した環境保全活動を行います。また、各拠点の環境委員会は環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。環境マネジメントシステム(EMS)はISO事務局が統括していますが、各事業所に環境保全責任者を設置し、推進の徹底を図っています。

従業員による環境保全活動 各地域で清掃活動等に積極的に参加しています。



【沖縄・海岸清掃】



【福岡・道路清掃】



【仙台・道路清掃】

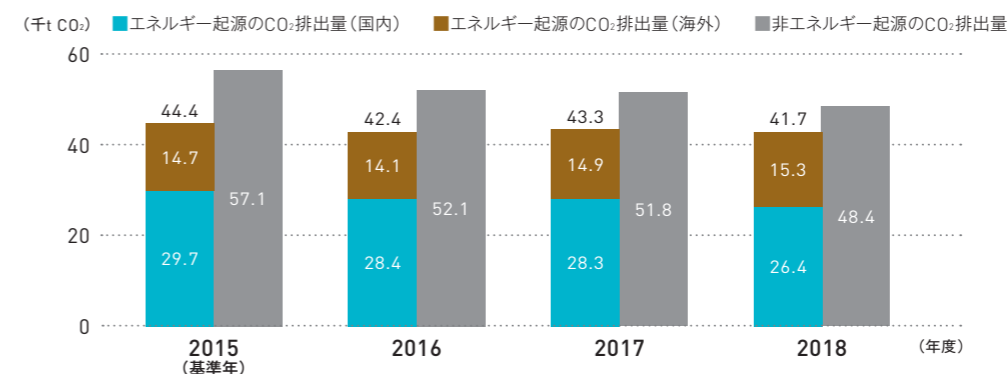
地球温暖化防止への取り組み

SDGs重点テーマ

CO₂排出量の削減



CO₂排出量の推移



グループにおける2018年度の全CO₂排出量は、2015年度比で約11%削減となりました。エネルギー起源のCO₂排出量は、海外では2015年度より微増となったものの、国内は各拠点で省エネ活動に努めたこと、契約電力会社のCO₂換算係数が下がったことなどにより低減し、全体として約6%削減しました。また、産業廃棄物焼却時に発生する非エネルギー起源の排出量も、焼却量の減少などにより約15%削減となりました。

当社グループでは、SDGs重点テーマの一つとしてCO₂排出量を2030年度までに2015年度比で26%削減することを目標に取り組んでいます。当社グループにおけるエネルギー起源のCO₂排出要因は、国内では主にオフィスでの電力消費、工場での電力・燃料消費、営業車両等の燃料消費、海外では工場およびオフィスの電力・燃料消費で、非エネルギー起源のCO₂排出は産業廃棄物の焼却によるものです。当社では特にエネルギー起源のCO₂排出に着目し、廃棄物発電の導入、空調・照明や車両の省エネ化、電力会社の見直しなどさまざまな対策を進めることによって、目標達成を目指します。

<データの収集範囲>

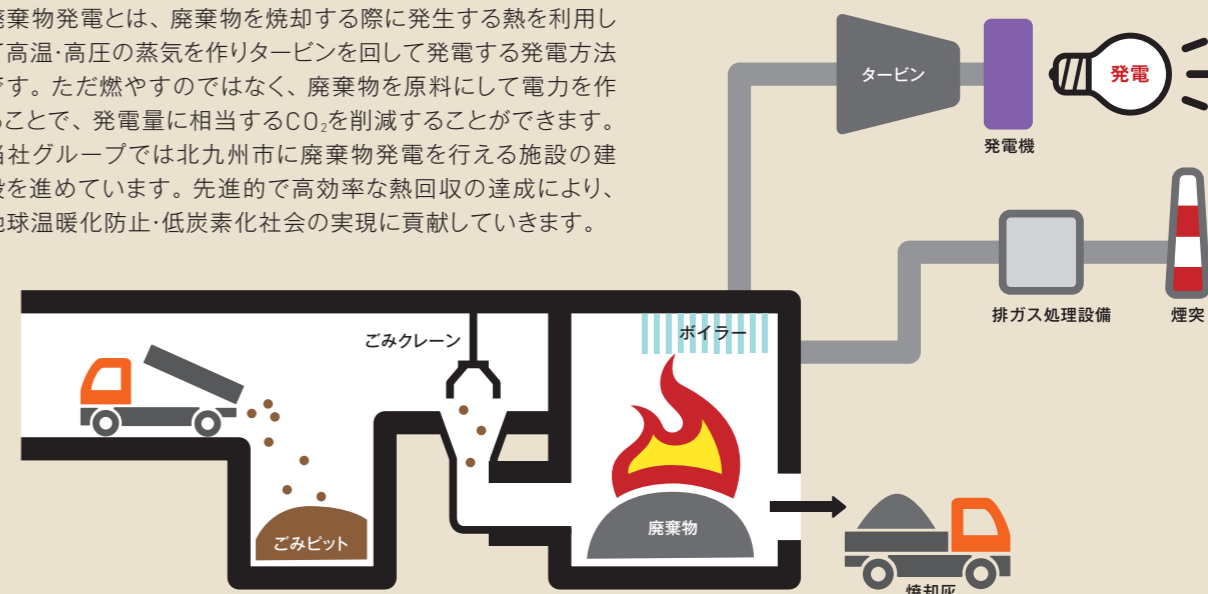
アサヒホールディングス、国内グループ会社、海外グループ会社(集計期間4月-3月)

<集計方法>

[エネルギー起源] 各拠点における電力使用量、燃料使用量に基づき算出(国内排出量は、温対法および省エネ法に準拠)
[非エネルギー起源] 産業廃棄物の焼却量に基づき算出

廃棄物発電の導入

廃棄物発電とは、廃棄物を焼却する際に発生する熱を利用して高温・高圧の蒸気を作りタービンを回して発電する発電方法です。ただ燃やすのではなく、廃棄物を原料にして電力を作ることによって、発電量に相当するCO₂を削減することができます。当社グループでは北九州市に廃棄物発電を行える施設の建設を進めています。先進的で高効率な熱回収の達成により、地球温暖化防止・低炭素化社会の実現に貢献していきます。



健康経営・ワークライフバランス

わたしたちは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることを経営課題の一つとして捉える「健康経営」を推進しています。また、やりがいのある仕事と充実した私生活とのバランスをとりながら、個人が持つ能力を最大限に発揮して人生を送ることも大切だと考えています。「健康に」「安心して」働ける職場づくりのためにさまざまな取り組みを行っています。

アサヒホールディングス健康宣言

アサヒホールディングスグループは、従業員一人ひとりの心身の健康こそが企業の財産であると認識し、健康で生産性高く働ける職場の実現に取り組むことで企業価値の向上につとめてまいります。

代表取締役会長 寺山 満春

主要施策

- 法定を上回る充実した健康診断制度を実施し、心身の健康管理の徹底を促します
- 従業員が自らの健康の重要性を理解し、自立的に健康維持増進を心がけるよう奨励・支援します
- ワークライフバランスの充実を目指し、働き方改革を推進します

法定を上回る充実した健康診断制度

35歳以上の従業員には胃の内視鏡検査を推奨し、40歳以上の従業員は脳MRI・MRA検査やPET検査を定期的実施しています。さらに再検査が必要な場合は、検査費用の補助を行っています。健診受診率は100%を維持し、診断結果については経年で把握可能なシステムを新たに導入し、会社と従業員双方が健康増進、疾病の予防と早期発見に取り組んでいます。

メンタルヘルスケア

従業員の生産性や活力の向上には心の健康が不可欠です。メンタルヘルス専門の産業医と連携し、個別相談会や予防セミナーを実施しています。また、50名未満の事業所も含めた全拠点で全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。

フレキシブル勤務制度

所定労働時間を業務の繁閑に応じて調整できる勤務(変形労働時間制)をフレキシブル勤務制度として実施しています。通院などの健康維持や、育児・介護、家族行事への参加などプライベートの充実を図ることを目的に勤務形態の弾力化を進めています。また、ITの導入や業務の効率化などにより、労働時間の適正化をさらに進めています。

安全な職場づくり

ドライブレコーダーによる安全管理

営業車にはドライブレコーダーを搭載し、危険運転(急ブレーキ、急アクセル、急ハンドル)を感知した際の警告や映像データの記録などを行っています。得られたデータは営業員の運転評価にも活かされ、一人ひとりの安全運転への意識を高め自動車事故の抑制に努めています。

SDGs重点テーマ インターバル勤務制度・深夜残業ゼロの徹底

従業員の健康確保のために、勤務終了から翌日の勤務開始までの時間を11時間以上とするインターバル勤務制度を導入しています。システムを利用した達成状況の確認などを行い、100%実施を目標に取り組んでいます。また、交替勤務者を除き、22時から翌5時までの深夜時間帯の業務はゼロとなるよう徹底しています。

SDGs重点テーマ リフレッシュホリデー

心身のリフレッシュを図り、メリハリのある働き方を実現するために、リフレッシュホリデー制度を就業規則で定めています。3日間の休暇取得を原則とし、連続5日間の休暇を取得することができる制度です。グループ全従業員を対象とし、取得率100%を目標にしています。



労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の取り組み

労働災害を減少させるためには、職場に潜在する無数のリスクを事前に減らす必要があります。当社では、リスクマネジメントをシステム化したOSHMSの考え方を取り入れ、安全管理の一連の過程を定めて継続的な安全衛生管理を行い、職場の安全衛生水準向上を目指しています。

ダイバーシティ・インクルージョン

性別や国籍にかかわらず多様な人材が生き生きと活躍できる職場づくりを目指しています。従業員一人ひとりが持つ強みを最大限に引き出し仕事に活かせるよう、また自分の仕事に「やりがい」「働きがい」を持って取り組めるように、さまざまなサポートを行っています。

両立支援

出産や育児、家族の介護など、仕事以外の時間確保が必要な従業員にとって働きやすい環境づくりに取り組んでいます。育児後の短時間勤務は「小学校卒業まで」取得可能で、法定以上の制度になっています。法定の制度についても円滑に取得できる体制を整備し、それぞれの従業員のライフスタイルに合わせた働き方をサポートしています。

SDGs重点テーマ 障がい者雇用

障がいのある方も能力や経験を活かして仕事に参画できるよう、やりがい・働きがいをもって取り組める業務の確保や創出に努めています。

SDGs重点テーマ 女性活躍

職場での活躍を望む女性従業員が能力を発揮し働ける会社を目指しています。女性幹部と女性従業員による座談会等を実施し、議論を通じて、働きやすい職場への改善やキャリアに関する意識向上を図っています。

SDGs重点テーマ

人材活躍の基盤充実



働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。

【SDGs重点テーマに関する目標】

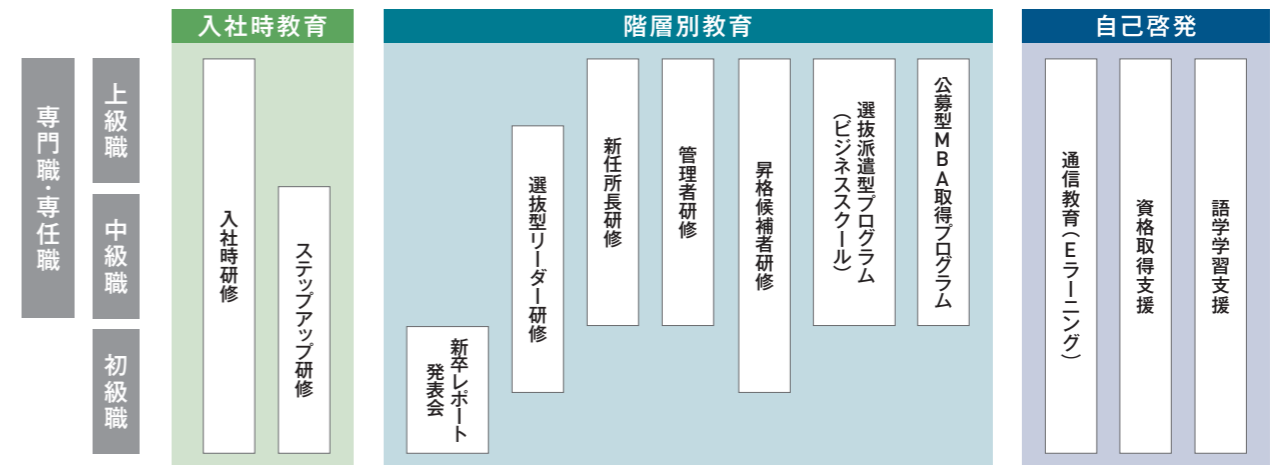
下記の通りSDGs重点テーマの目標を設定し、実現に向けて取り組んでいます。

貢献テーマ	目標
インターバル勤務制度(11時間以上)の徹底	2020年度までに100%
リフレッシュホリデー制度(3日以上)取得率向上	2020年度までに100%
女性従業員に占める管理職比率の向上	2030年度までに男性従業員と同等水準(20%)
障がい者雇用の推進	法定雇用率以上

※国内グループ会社対象

人材育成

社内のいかなる階層・職種にあっても、グローバルに活躍できるプロフェッショナルな人材であることを目指し、独自の資格制度や社内教育カリキュラムを実施しています。さらに、従業員一人ひとりの業績貢献度を公正・公平に評価する成果主義人事制度を核に、チャレンジ精神を持った人材育成に努めています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまとともに

わたしたちは、株主・投資家の皆さまの期待にお応えするために、中期経営計画をはじめとして、当社のビジョンや経営方針等をわかりやすい形で説明し、企業情報を適時・適切に開示しています。また、企業の持続的な成長と価値向上を目指し、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を積極的に実施しています。

IR活動

年2回、第2四半期決算と年度決算の発表後に経営層による決算説明会を開催しています。加えて、四半期ごとに機関投資家・証券アナリストの皆さまへ経営情報を直接説明する機会として個別面談を実施しています。また、ホームページなどのIRツールや英文開示によって、あらゆるステークホルダーに広く公正な情報開示を行っています。

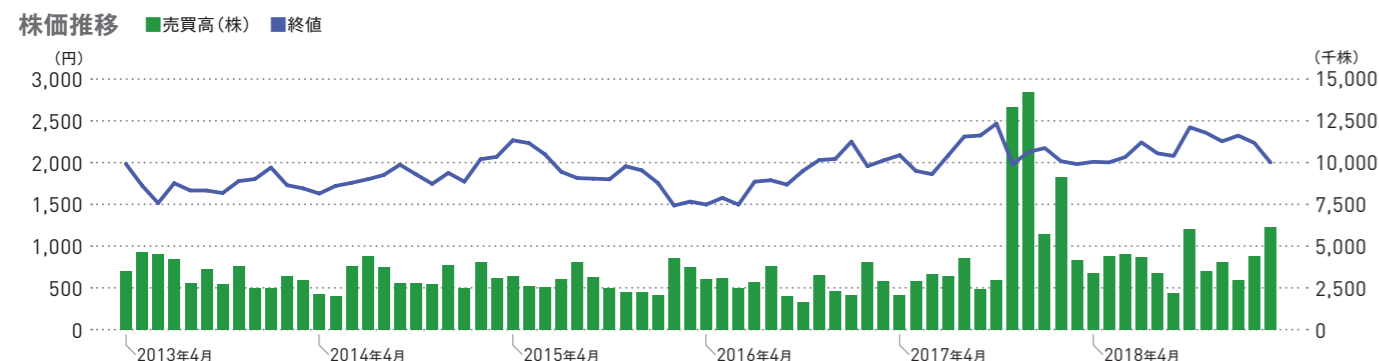
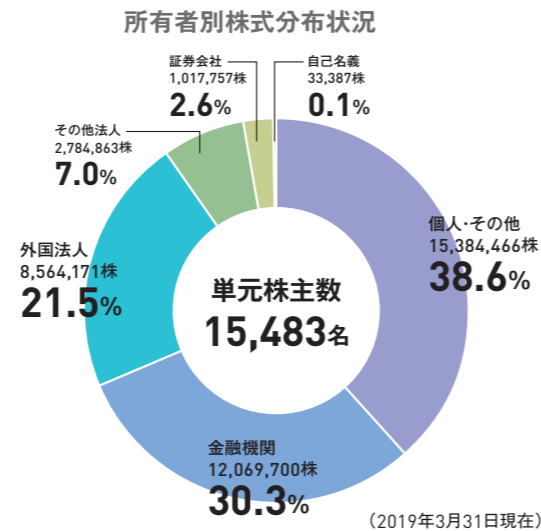
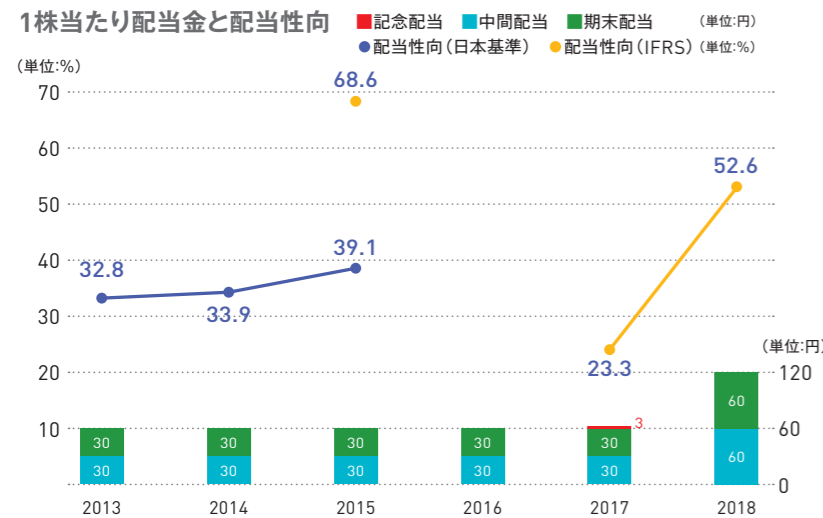
株主総会

毎年6月、定時株主総会を神戸で開催しています。株主の皆さまとのコミュニケーションの場として、株主の皆さまの声に経営層が直接お応えし、当社グループの経営に反映させるとともに、株主の皆さまにわかりやすい運営を目指しています。

[株主還元の基本方針]

当社は、安定した収益力と持続的成長の維持により企業価値の向上を図り、継続的な安定配当等を通して株主の皆さまの期待に応えることを基本方針として掲げています。また、成長分野への投資や新規事業開発に備えるために、内部留保の充実を図ることも重要であると考えています。

上記方針のもと、剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の更なる強化、当社グループの経営戦略等を勘案して、連結配当性向50%以上をめどとして行うことを指針としています。



お取引先の皆さまとともに

わたしたちは、「お客さま第一主義」を合言葉に、お取引先の皆さまの幅広いニーズにきめ細かく対応できるよう努めてまいります。

公正取引に関する取り組み

当社グループは、アサヒウェイの「アサヒホールディングスグループ 10の規則」において、「公平な競争を阻害する行為の禁止」「お取引先の情報や技術等の機密保持」「不適切な利益授受の禁止」などを定め、公正取引や企業倫理の遵守を徹底しています。

品質保証体制

アサヒプリテック(株)では品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客さまの声や市場の動向などを共有化し、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。また、お客さまにより安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。

健康関連機器や電気機器を扱う(株)フジ医療器と(株)インターセントラルでは、薬機法やJET(一般社団法人電気安全環境研究所)の認証取得を行い製造するとともに海外向け製品においてはRoHS指令などの規制に対応するなど、それぞれの事業に適合した品質の継続的改善に取り組んでいます。

調達に関する取り組み

アサヒプリテック(株)では、貴金属リサイクルや環境保全事業において使用する薬品や各種消耗品などの副資材の調達に関して「CSR調達方針」を策定しています。

CSR調達方針

- ①環境保全 ②品質管理 ③公正取引
- ④情報セキュリティ ⑤危機管理 ⑥社会的責任
- ⑦人権への配慮と労働安全衛生

の7つの観点を重視した調達活動に取り組んでいます。お取引先の皆さまとの信頼関係に基づく取引を推進し、当社とお取引先の皆さまの双方が企業価値を向上させることを目指しています。



地域社会の皆さまとともに

全国各地で事業活動を展開する当社グループにとって、地域社会の皆さまのご理解とご支援は必要不可欠です。企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるために、わたしたちはさまざまな形で地域や環境に根ざした社会貢献活動を行っています。企業市民としての責任を果たすと同時に、より健全な社会の発展に向けて、積極的に貢献していきたいと考えています。

社会貢献活動への参画

当社は、日本財団と日本歯科医師会の協力により推進されている「TOOTH FAIRY(歯の妖精)」プロジェクトへ協力企業として参画しています。歯科医院で治療の役割を終えた貴金属のリサイクル活動による支援を行い、リサイクルされた金、パラジウムなどの貴金属の売却を通じて得られた利益は各団体の活動資金として役立てられています。

また、特定非営利団体のメドゥサン・デュ・モンドジャポンや日本口唇口蓋裂協会等のボランティア団体が実施している医療支援活動の趣旨に賛同し、活動支援を行っています。



従業員とともに

当社グループは、従業員一人ひとりがさまざまな社会的課題に広く関心を持ち、自発的に社会に貢献する環境を創出するため、従業員による社会貢献活動を積極的に支援しています。また、小集団活動を通じて生産性向上などに取り組み、働きがいのある職場形成を推進しています。

アサヒホールディングスSDGs活動

アサヒホールディングスSDGs活動とは、業務とは別に従業員が一人ひとりが自発的にSDGsの目標に貢献する活動です。2018年から2020年までの3年間に特に優秀な活動をした個人・グループを表彰する「アサヒホールディングスSDGs大賞」を創設し、従業員一人ひとりが世界的目標であるSDGsを理解、実践することを、私たちは会社として奨励・支援していきます。

ASG活動 (Asahi Small Group活動)

同一職場内の従業員による自発的・主体的な参加のもと、ASG活動という小集団活動を行っています。活動を通して創意工夫を行い、職場内の問題解決を図っています。優れた取り組みを行ったグループには社員総会で表彰を行っています。

重点テーマ

SDGs活動の奨励・支援

個人・グループによるボランティア活動等、従業員が一人ひとりがSDGsに貢献する活動を奨励・支援します。



2018年度のSDGs活動紹介



【災害ボランティア】

2018年は全国的に多くの自然災害に見舞われました。豪雨災害復興ボランティアとして、有志の従業員らが広島・岡山等の被災地で家族や友人とともに活動に当たりました。



【阪神地区・海浜公園清掃】

1988年以降毎年、海浜公園の清掃活動に参加しています。家族ぐるみで参加する従業員も多く、2018年度はグループ会社も含め、49名の従業員と家族が参加し、過去最多となりました。

グループ会社体系図

アサヒホールディングス(株)

アサヒブリテック(株)

貴金属事業(貴金属リサイクル事業)
※アサヒブリテックは環境保全事業も一部行っています

ASAHI G&S SDN. BHD.

韓国アサヒブリテック(株)

ジャパンウェイスト(株)

環境保全事業

JWケミテック(株)

日本ケミテックロジテム(株)

JWガラスリサイクル(株)

(株)太陽化学

富士炉材(株)

アサヒライフ&ヘルス(株)

ライフ&ヘルス事業

(株)フジ医療器

Fujiiryoki, Inc.

(株)インターセントラル

紘永工業(株)

アサヒアメリカホールディングス(株)

貴金属事業(北米精錬事業)

Asahi Refining USA Inc.

Asahi Refining Canada Ltd.

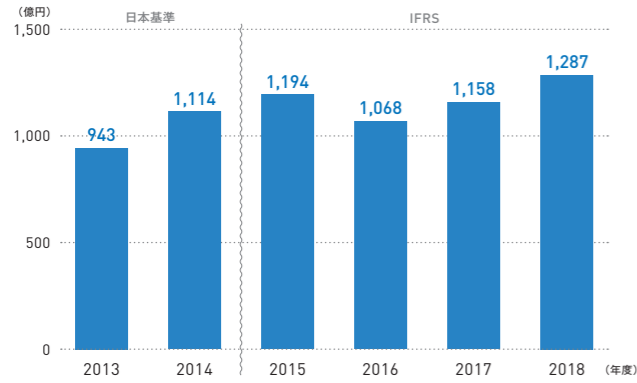
Asahi Refining Florida Inc.

(2019年4月1日現在)

財務・非財務ハイライト

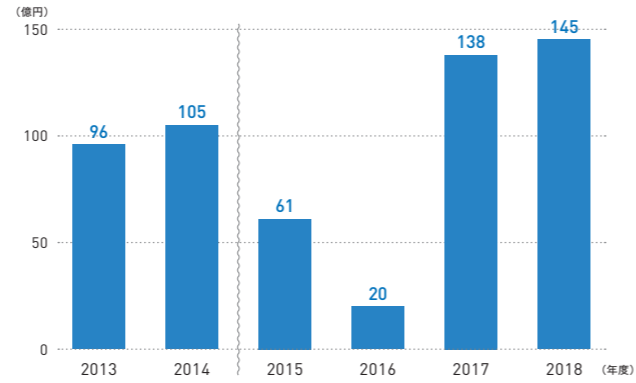
売上収益 1,287億円

(前年度比 +11.1%)

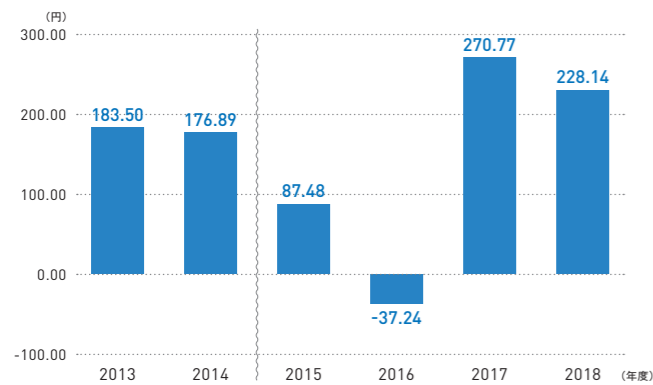


営業利益 145億円

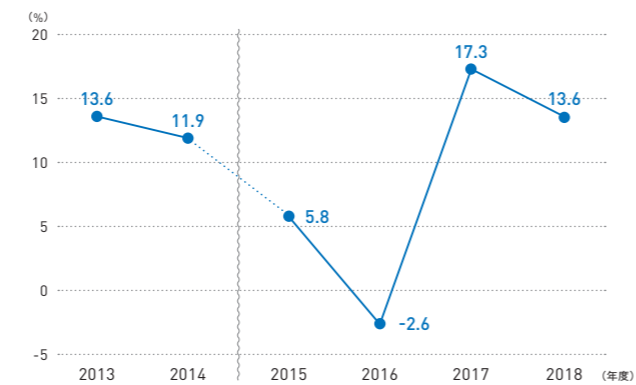
(前年度比 +5.0%)



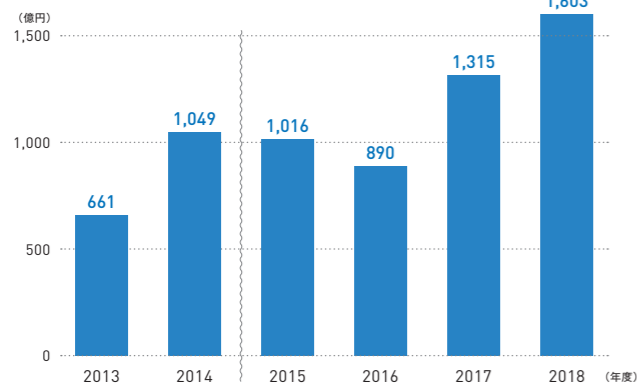
EPS 228.14円



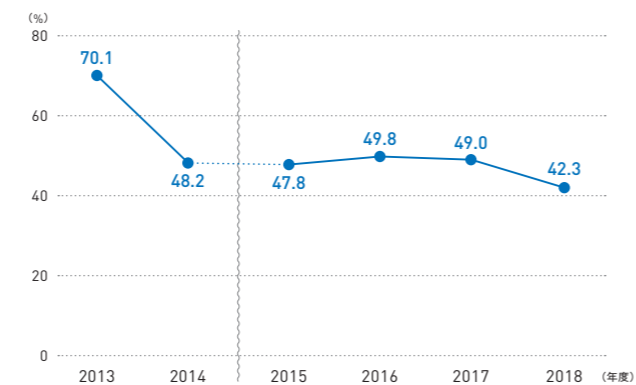
ROE 13.6%



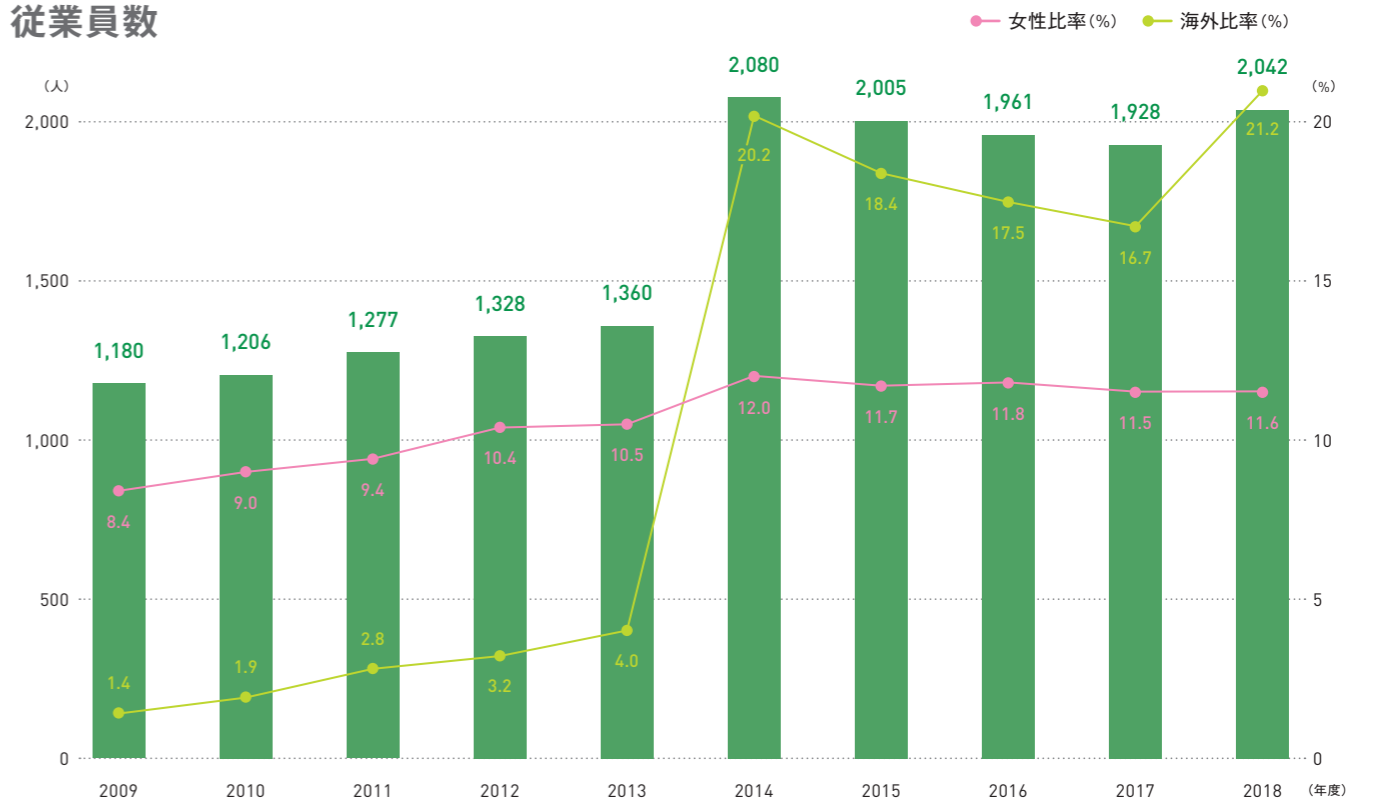
資産合計 1,603億円



自己資本比率 42.3%



従業員数



基本データ	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
従業員数	人	1,180	1,206	1,277	1,328	1,360	2,080	2,005	1,961	1,928	2,042
女性比率	%	8.4	9.0	9.4	10.4	10.5	12.0	11.7	11.8	11.5	11.6
海外比率	%	1.4	1.9	2.8	3.2	4.0	20.2	18.4	17.5	16.7	21.2
環境データ	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
電力消費量 ^{※2}	千kWh	21,674	24,097	23,816	22,669	22,963	23,292	47,522	46,354	45,542	44,509
CO ₂ 排出量 ^{※2※3}	t	73,124	75,322	71,302	77,755	83,939	91,494	101,540	94,540	95,034	90,162

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	日本基準 [←] 2014	→IFRS 2015	2016	2017	2018
売上収益	億円	826	1,105	1,511	964	943	1,114	1,194	1,068	1,158	1,287
営業利益	億円	79	107	112	75	96	105	61	20	138	145
利益率	%	9.6	9.7	7.4	7.8	10.2	9.4	5.1	1.9	11.9	11.3
当期利益 ^{※1}	億円	44	61	59	45	60	58	29	-12	94	90
EPS	円	135.90	190.46	183.20	139.24	183.50	176.89	87.48	-37.24	270.77	228.14
ROE	%	15.4	19.1	16.2	11.2	13.6	11.9	5.8	-2.6	17.3	13.6
資産合計	億円	501	591	583	623	661	1,049	1,016	890	1,315	1,603
自己資本比率	%	59.6	58.0	66.6	67.3	70.1	48.2	47.8	49.8	49.0	42.3

国内拠点 **69** 拠点
海外拠点 **10** 拠点

研究開発費 **4.5** 億円

リフレッシュホリデー取得率^{※4} **88.2** %

設備投資額 **57.1** 億円

(2018年度)

※1 2015年度以降は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」
 ※2 2015年度以降の集計範囲は海外子会社を含む全グループ会社
 ※3 集計の方針および基準は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠。排出係数は各排出事業者ごとの排出係数を採用。海外の場合は、各国で定められた排出係数を採用。
 ※4 集計範囲は国内主要会社(アサヒホールディングス、アサヒブリック、ジャパンウエスト)

アサヒホールディングス株式会社

印刷に当たっての環境配慮について

- 用紙 適切に管理された森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。
- インキ 揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。
- 印刷 アルカリ性現像廃液やイソプロピルアルコールなどを含む「湿し水」を使わない「水なし印刷方式」を採用しています。

